

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第135期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 誠
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(百万円)	93,217	100,416	90,593	82,134	83,770
経常利益(百万円)	6,699	9,096	7,969	5,228	2,955
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,667	5,413	4,994	3,500	2,051
包括利益(百万円)	4,931	9,475	6,576	2,935	2,712
純資産(百万円)	66,886	74,764	79,801	79,252	79,401
総資産(百万円)	113,140	120,573	121,434	124,298	129,727
1株当たり純資産額(円)	975.92	1,091.55	1,167.75	1,195.14	1,216.17
1株当たり当期純利益(円)	58.32	79.37	73.24	51.59	31.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.8	61.8	65.6	63.8	61.2
自己資本利益率(%)	5.9	7.7	6.5	4.4	2.6
株価収益率(倍)	15.45	14.79	12.71	19.40	31.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	10,656	14,917	4,152	369	305
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,745	2,774	5,963	1,013	4,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,237	6,502	1,412	492	3,111
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,058	16,984	13,678	12,538	11,137
従業員数(人)	2,819	2,848	2,885	2,912	2,940

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高(百万円)	76,774	84,514	74,300	64,804	65,922
経常利益(百万円)	4,359	6,810	6,479	4,219	1,940
当期純利益(百万円)	2,562	4,256	4,655	3,435	2,012
資本金(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数(株)	68,339,704	68,339,704	68,339,704	68,339,704	68,339,704
純資産(百万円)	52,276	58,264	63,367	62,763	62,772
総資産(百万円)	101,871	106,363	107,833	108,948	113,870
1株当たり純資産額(円)	765.50	853.19	928.07	946.49	961.47
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (5.00)	20.00 (6.00)	22.00 (7.00)	23.00 (7.00)	24.00 (7.00)
1株当たり当期純利益(円)	40.75	62.32	68.18	50.61	30.82
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.3	54.8	58.8	57.6	55.1
自己資本利益率(%)	5.3	7.7	7.7	5.4	3.2
株価収益率(倍)	22.11	18.84	13.65	19.78	32.12
配当性向(%)	39.3	32.1	32.3	45.4	77.9
従業員数(人)	1,207	1,207	1,232	1,254	1,278

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 平成26年3月期の1株当たり配当額11円には、創立85周年記念配当2円00銭を含んでおります。

## 2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村工場、鉄道信号株式会社、塩田工場を統合、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現埼玉県さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年10月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センターを新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センターならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪府大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設。（21年10月に研究センターと開発センターを研究開発センターに統合）
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。
21年4月	海外市場における競争力の強化を目的として国際事業部を新設。
22年12月	大阪支社を大阪府大阪市北区へ移転。
26年3月	日信電子サービス株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化。
27年10月	インド現地法人（Nippon Signal India Private Limited）設立。
29年11月	安全信頼創造センター開設。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社13社、持分法非適用会社10社（非連結子会社7社、関連会社3社）で構成され、鉄道信号、スマートロード、AFC、スマートパーク等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。なお、当社は当連結会計年度においてG. G. Tronics India Private Limitedを関連会社としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 交通運輸インフラ事業

鉄道信号 : 当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設㈱、非連結子会社日信テクノサービス㈱が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、栃木日信㈱、山形日信電子㈱から仕入れております。

スマートロード : 当社が製造販売するほか、非連結子会社北明電気工業㈱が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱から仕入れております。

#### ICTソリューション事業

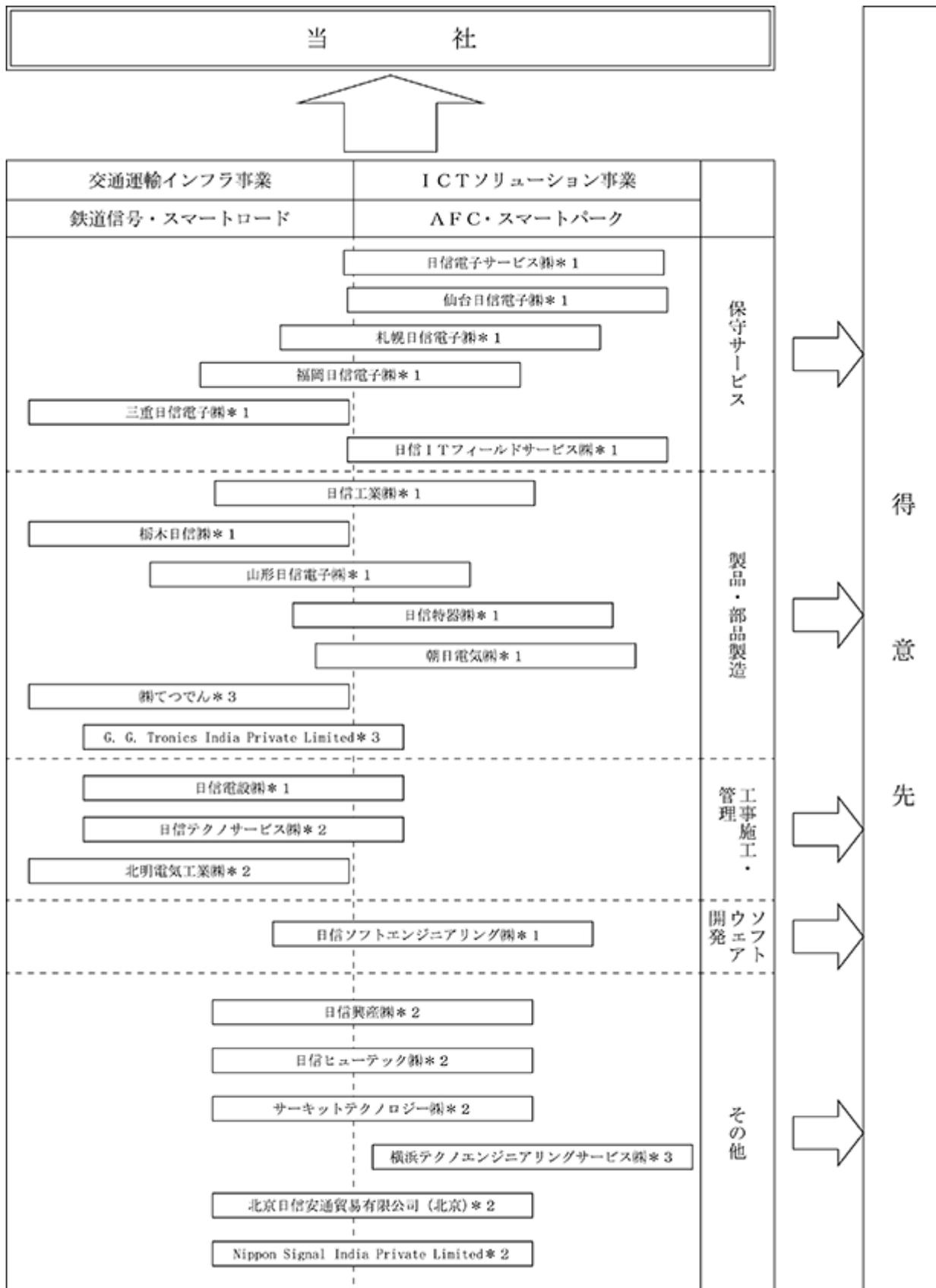
AFC : 当社が製造販売しております。

スマートパーク : 当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業㈱、山形日信電子㈱、日信特器㈱、朝日電気㈱から仕入れております。

その他 : 当社の製造販売した交通運輸インフラ事業及びICTソリューション事業の電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス㈱、福岡日信電子㈱、札幌日信電子㈱、三重日信電子㈱、仙台日信電子㈱、日信ITフィールドサービス㈱で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトウェアエンジニアリング㈱で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産㈱で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信ヒューテック㈱で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジ㈱で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス㈱で行っております。関連会社㈱てつでんと鉄道信号の取引があります。また、当社が製造した電気・電子機器製品の販売について、中国は非連結子会社北京日信安通貿易有限公司、インドは非連結子会社Nippon Signal India Private Limited、関連会社G. G. Tronics India Private Limitedで行っております。

(注) AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

事業の系統図は次のとおりであります。



- \* 1. 連結子会社
- \* 2. 非連結子会社で持分法非適用会社
- \* 3. 関連会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	埼玉県さいたま市 浦和区	45	交通運輸インフラ事業	100.00	当社鉄道信号の設置 工事。 役員の兼任.....2人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡 野木町	90	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社鉄道信号、ス マートロード、ス マートパーク製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....1人
日信電子サービス(株)	東京都墨田区	480	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....1人
福岡日信電子(株)	福岡県福岡市西区	20	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....1人
札幌日信電子(株)	北海道札幌市 豊平区	30	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....1人
日信ソフト エンジニアリング(株)	埼玉県久喜市	50	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社ソフトウェアの 開発。 役員の兼任.....なし
三重日信電子(株)	三重県津市	20	交通運輸インフラ事業	100.00 (100.00)	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....1人
仙台日信電子(株)	宮城県仙台市 若林区	20	ICTソリューション事業	100.00 (100.00)	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡 野木町	82	交通運輸インフラ事業	100.00	当社鉄道信号製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....1人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社電子機器の製 品・部品の供給。 役員の兼任.....1人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社鉄道信号、ス マートロード、ス マートパーク製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....1人
日信ITフィールド サービス(株)	東京都千代田区	310	ICTソリューション事業	100.00 (100.00)	当社電気電子機器製 品の保守。 役員の兼任.....なし
朝日電気(株)	神奈川県川崎市 中原区	10	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション事業	100.00	当社鉄道信号、ス マートパーク製品・ 部品の供給。 役員の兼任.....なし

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。  
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	1,415
ICTソリューション事業	1,453
報告セグメント計	2,868
全社(共通)	72
合計	2,940

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,278	41歳10ヶ月	17年1ヶ月	7,270,563

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	754
ICTソリューション事業	452
報告セグメント計	1,206
全社(共通)	72
合計	1,278

(注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中975名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数144名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界中の人々がより安心、快適に暮らせる社会の実現を願い、1928年の設立以来、鉄道や道路交通など、社会インフラの発展と維持に貢献する事業を展開しています。2016年4月には、近年のグローバル化や企業の合従連衡の加速、産業技術の急速な進歩、ダイバーシティの進展など事業環境の変化を勘案し、創業60周年を機に制定された企業理念を「日本信号グループ理念」に改定いたしました。

「私たちの使命」である“「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します」という想いのもと、一丸となり企業活動に取り組みます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グローバル社会に適応したサステナブル成長企業を目指し、2020年度を最終年度とする長期経営計画「Vision-2020 3E」を2009年に策定し、現在推進しております。その中で、2021年3月期に、連結売上高2,000億円、営業利益率10%以上、ROE（自己資本当期純利益率）15%以上を経営目標として設定しています。

#### (3) 中長期的な経営戦略

長期経営計画「Vision-2020 3E」では、その達成のために4段階の戦略シナリオを描き、中期経営計画で具体的な施策として展開しています。2015年4月には、第3期（2015年度～2018年度）の中期経営計画（14中計）をスタートさせています。

14中計のポイントは、二点あります。

一点目は「時代変化への適応」です。環境の変化を先取りして、グローバル市場で戦える生産体制を確立し、顧客・地域・社会の成長や発展に貢献する、価値のある商品・サービスの提供を通じて、「世界のお客様から必要とされる企業」になることを目指します。

二点目は「事業成長の加速」です。国内市場が成熟するなか、新たなイノベーションの創出によって国内外の交通インフラニーズに応えるリーディングカンパニーへと成長を遂げていきます。

そのために14中計では、M&Aを含む大型成長投資の実行や国内周辺市場など新分野開拓による事業領域の拡大を積極的に進めるとともに、海外市場におけるビジネスモデルの確立に向けた動きを加速していきます。

また、事業成長を担う人材育成の仕組みづくりやマザープラントの構築、グローバルなインフラ整備などを実行し、持続的な成長を確かなものにしていきます。

14中計は当初、2015年度から2017年度にかけて適用する予定でしたが、当社は現在、事業環境の変化に対応するべく、創立100周年にあたる2028年をターゲットとした次期長期経営計画の検討を進めております。これに基づき新たな中期経営計画を来期第137期からスタートさせるため、第3期中期経営計画を1年延長いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

第136期は、急激に進化したグローバル化やIoT・ビッグデータ・AI等のデジタル技術の発展を背景に、これらに対応する「コトづくり」を強化し、サービスやソリューションを提供するワンストップソリューションプロバイダへの転換を図ってまいります。

また、海外案件のプロジェクト運営管理の強化を図り、グループ会社を含めた国際事業基盤を確立し、更なるグローバルビジネスの拡大に努めてまいります。

当社は100周年に向け「安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します」という「日本信号グループ理念」のもと、社会的課題の解決に貢献してまいります。

### (当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

#### (1) 基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様のご自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、わが国の資本市場においては近年、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが見られ、こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示

した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これに対し当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、“私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します”という日本信号グループ理念や、後述(2)に示す当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉を十分に理解し、ステークホルダーであるお客様、株主の皆様、協力企業の皆様、地域社会の皆様、従業員との信頼関係を維持し、こうしたステークホルダーの方々の期待に応えていながら、中・長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させるものでなければならないと考えております。

したがって、当社といたしましては、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを基本方針としております。

## (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの経営理念及び基本的な事業運営の考え方

当社は、1929年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、“私たちは、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献します”という日本信号グループ理念のもと、2018年2月には創業89周年を迎えました。

このように、公共性の高い事業分野において、永年に亘り社会に製品を提供し続けてきた企業として、当社は常に重い社会的責任と公共的使命を担っております。そのため、高い専門的スキルと厳格な倫理教育を背景とした製品品質の管理、より安全・快適な交通インフラを支える新製品開発はもちろんのこと、人命にかかわる製品を製造していることに十分留意した長期的な視点に立脚した事業運営が不可欠であると考えます。

一方、鉄道信号・道路交通信号システムの専門メーカーとして蓄積したコア技術、ノウハウを応用した新事業の創造に果敢に挑戦し、企業の持続的な成長に常に取り組みねばならないと考えております。特に、駅務ネットワークシステムとパーキングソリューションは現在の当社の業績を支える柱のひとつになるまでに成長した新事業の好例であります。

現在では、「ビジョナリービジネスセンター(VBC)事業」として、微細加工技術により実現した共振ミラー「ECS CAN」を取り扱うMEMS事業、遠隔・非接触による不明物検出ソリューションを提供するEMS事業等を成長・発展させる方向で取り組んでおります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉について

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉は、( )安全・快適な交通運輸インフラを永年に亘り支えてきた「技術・品質力」、( )公共性の高い仕事に携わる者として強い誇りと使命感を持った「人材力」、( )鉄道信号・道路交通信号システムで培ったコア技術・ノウハウを応用した新製品の「開発力」にあると考えます。

経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上のための取組み

当社は、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、全てのステークホルダーの皆様の満足度をより向上させていかなばならないと考えております。その具体的な取組みとして、企業理念に基づく明確なビジョンと将来像及び実現計画の立案が必須と考え、2009年度から2020年度までの12年間の指針として長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、遂行中であります。

本計画は、

- (a) 品質向上・高付加価値製品の開発に継続的に取り組むことによって国内既存事業により得られた利益を、成長事業領域である海外市場ならびに新規事業に投資し、事業拡大サイクルを構築する「事業成長」
- (b) 環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、グループ企業の自立化、意思決定の迅速化、管理精度の向上等の構造改革により実現する「品質第一」

を主な柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

## (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2016年6月24日開催の当社第133回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入(更新)を決議いたしました。本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上とな

る又は20%以上とすることを目的とする、当社が発行者である株券等の買付行為もしくはこれに類似する行為又はこれらの提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、市場内外取引、公開買付け等の買付方法の如何を問いません。本プランにおいて「買付等」といい、当該買付等を行う者を「買付者」といいます。）を適用対象とし、買付者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者には、本プランに係る手続を遵守いただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を進めてはならないものとしております。

買付者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は当該買付者及び買付者の特定株主グループ（以下「買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）をその時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランにおいては、原則として、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い勧告される、当社経営陣から独立した企業経営等に関する専門的知識を有する者のみから構成される独立委員会の判断を尊重するとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。現在の独立委員会は、独立性の高い社外の有識者3名により構成されています。

本プランの有効期間は、2019年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プラン及び本プランに基づく委任はその時点で廃止・撤回されます。

なお、上記の内容は概要を記載したものであり、本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております2016年5月10日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

（当社ウェブサイト <http://www.signal.co.jp/ir/index.html>）

#### （4）上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

前記（2）の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的施策であって基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、前記（1）の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

また、本プランは前記（3）記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前記（1）の基本方針に沿うものです。さらに、本プランは経済産業省及び法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（2005年5月27日公表）の定める三原則を完全に充足し、また、経済産業省企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」（2008年6月30日公表）の提言内容にも合致しており、その内容においても当社取締役会の判断の客観性・合理性が確保されるように設計されています。したがって、当該取組みは株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の主要な生産品

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送り等によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

### (2) 業界の特性に基づくリスク

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートロード」及び「駅務ネットワークシステムを中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画及び設備更新動向並びに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資及び公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

### (3) 当社の製品の特性に基づくリスク

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「スマートロード」「駅務ネットワークシステムを中心とするAFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

### (4) 海外展開、新事業等に関する課題

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、MEMS、地中埋設物探知システムといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退等の事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

### (5) 災害等による影響

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国や新興国経済の減速、米国の政策等による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。一方、国内においては雇用・所得環境が改善し、緩やかな景気回復基調で推移しております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略を推進してまいりました。

当連結会計年度の経営成績といたしましては、受注高は99,581百万円（前期比12.3%増）、売上高は83,770百万円（前期比2.0%増）となりました。損益面につきましては、交通運輸インフラセグメントの一部案件で当初の予想を超える初期的な開発費が発生したことにより、営業利益は2,061百万円（前期比51.7%減）、経常利益は2,955百万円（前期比43.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,051百万円（前期比41.4%減）となりました。

以上のとおり、増収減益という結果になりましたが、受注残高は過去最高となっております。第136期は収益性の向上に努め、経営基盤を強化して業績の回復を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### 〔交通運輸インフラ事業〕

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けの信号保安装置をはじめとした各種機器のほか、訪日外国人へのサービス向上に資する多言語に対応した自動旅客案内装置の受注・売上がありました。

海外市場においては、アジアや南米の国々を中心に、信号システムを受注したほか、引き続き無線式信号保安システム“SPARCS”を戦略商品として営業活動に取り組みました。

具体的には、インド アーメダバード・メトロ事業（第1期）信号システム、タイ バンコクレッドライン 信号システム、アルゼンチン共和国向け自動列車停止装置（ATS）などの案件を受注いたしました。

また、インドの鉄道信号システム会社と資本業務提携契約を締結しております。これにより、当社グループのインド事業を更に拡大・加速させてまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、視認性や工事のやりやすさを追求した小型で軽量の信号灯器の拡販に努めたほか、非常用電源装置など、新事業における営業展開を進めてまいりました。

結果といたしましては、受注高は54,762百万円（前期比16.1%増）となり、売上高につきましては43,774百万円（前期比1.2%減）となりました。また、損益面では1,190百万円のセグメント利益（前期比69.1%減）となりました。

#### 〔ICTソリューション事業〕

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、従来型の自動改札機・自動券売機に加え、ユーザーインターフェイスを刷新し、デザイン性、操作性を向上させ、多言語に対応した訪日外国人向け次世代券売機など新製品の拡販に努めました。また、駅利用者の安全を守るホームドアの普及を進めるべく、鉄道事業各社のニーズに合わせたドアの開発に努めました。オフィスビル事業者へは、指紋認証に対応した新しいセキュリティゲートの提案・販売を行いました。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、大型商業施設などに設置される大規模駐車場やポイントサービスに対応した精算機、盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に継続して取り組みました。また、社会問題化している駅ホームからの転落事故を抑止するため、監視の目となる3D距離画像センサの拡販に努めました。

結果といたしましては、受注高は44,819百万円（前期比8.0%増）となり、売上高につきましては39,996百万円（前期比5.8%増）となりました。また、損益面では3,892百万円のセグメント利益（前期比8.6%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	44,238	103.3
I C Tソリューション事業	39,748	102.9
合計	83,987	103.1

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	54,762	116.1	36,265	143.5
I C Tソリューション事業	44,819	108.0	17,008	139.6
合計	99,581	112.3	53,273	142.2

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
交通運輸インフラ事業	43,774	98.8
I C Tソリューション事業	39,996	105.8
合計	83,770	102.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少1,400百万円等がありましたものの、たな卸資産の増加1,749百万円、有形・無形固定資産の増加1,522百万円、受取手形及び売掛金の増加1,059百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,429百万円増加の129,727百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少839百万円、未払法人税等の減少274百万円等がありましたものの、短期借入金の増加5,649百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,280百万円増加の50,326百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,518百万円、自己株式の取得1,045百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,051百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加615百万円等により、前連結会計年度末に比べ149百万円増加の79,401百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は11,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,400百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,192百万円の計上がありましたものの、たな卸資産の増加 1,749百万円や売上債権の増加 1,059百万円、仕入債務の減少 929百万円等により、305百万円の資金の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却収入227百万円等がありましたものの、有形・無形固定資産の取得による支出 3,880百万円、投資有価証券の取得による支出 568百万円等により、4,153百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 1,045百万円、配当金の支払による支出 1,517百万円等がありましたものの、短期借入れによる資金の増加5,693百万円により、3,111百万円の資金の増加となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究開発センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視点に立った事業拡大および基盤技術強化のための研究開発と各事業分野にまたがる技術プラットフォームの構築を行っております。また、各事業分野の事業拡大のための次世代商品開発を行っております。

研究開発センターでは、自動運転オペレーション・メンテナンス、ロボット、セキュリティ機器、画像解析技術等の開発を行っております。

セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

##### [ 交通運輸インフラ事業 ]

- ・次世代無線式列車制御システム
- ・センサーメンテナンスネットワーク
- ・次世代踏切システム
- ・歩行者支援システム
- ・交差点情報提供システム
- ・大型車向けソナーシステム
- ・集約回線向け無線装置
- ・斜面崩落予測システム

研究開発費の金額は1,153百万円であります。

##### [ ICTソリューション事業 ]

- ・案内ロボット
- ・自動手荷物チェックイン機
- ・自動搭乗手続きゲート
- ・新型車番認識システム
- ・フラップレス駐車システム
- ・タブレット式駐車料金決済システム
- ・X線手荷物検査装置
- ・インテリジェントITV

研究開発費の金額は1,434百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額3,564百万円の設備投資を実施いたしました。内、安全信頼創造センターの建設にあたり、817百万円の設備投資を実施いたしました。

交通運輸インフラ事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、1,236百万円の設備投資を実施いたしました。

ICTソリューション事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、並びに宇都宮（栃木県）の独身寮建替えを含め、2,219百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に108百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・道路交通 安全システム等の製造 設備	1,053	236	3,374 (72,471)	458	1,748	482
	全社(共通)	研究・開発設備 管理設備	1,304	5		108	4,793	85
	合計			2,357	241	3,374 (72,471)	567	6,541
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	ICTソリュー ション事業	AFC・パーキング システム等の製造設 備	584	244	133 (79,441)	379	1,341	351
上尾工場 (埼玉県上尾市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・道路交通 安全システム等の製 造設備	717	142	30 (14,353)	83	973	45
本社 (東京都千代田区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	統括営業設備	25	5	-	41	72	186
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	関西方面営業設備	5	-	-	2	7	48

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設(株)	工事事務所 (埼玉県さいたま市 北区)	交通運輸 インフラ事業	工事事務所	109	0	390 (2,986)	1	501	46
日信電子 サービス(株)	東日本支社・総合 施設 (埼玉県さいたま市 中央区)	交通運輸 インフラ事業 ICT ソ リューション 事業	東日本方面 営業研修セ ンター	232	-	335 (1,603)	22	590	139
	本社 (東京都墨田区)	交通運輸 インフラ事業 ICT ソ リューション 事業	統括営業	9	-	-	7	17	55

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 現在休止中の主要な設備はありません。  
3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日 (注)	5,891,652	68,339,704	3,153	10,000	2,154	7,458

(注) 連結子会社である日信電子サービス㈱の完全子会社化のための株式交換(交換比率 日信電子サービス㈱の普通株式1株につき、当社普通株式2株)による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	33	155	164	6	10,119	10,525	-
所有株式数(単元)	-	272,854	5,515	77,904	111,728	13	215,040	683,054	34,304
所有株式数の割合(%)	-	39.95	0.81	11.40	16.36	0.00	31.48	100.00	-

(注) 自己株式3,051,213株は、「個人その他」に30,512単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,793	7.34
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,483	5.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,318	5.08
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,962	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,369	3.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,200	3.37
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	2,050	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,372	2.10
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,334	2.04
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.84
計	-	25,085	38.42

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式3,051千株があります。
2. 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 3,318千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 2,369千株 |
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,051,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,254,200	652,542	-
単元未満株式	普通株式 34,304	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	652,542	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5番1号	3,051,200	-	3,051,200	4.46
計	-	3,051,200	-	3,051,200	4.46

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年12月20日)での決議状況 (取得期間 平成28年12月21日～ 平成29年6月30日)	3,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,870,500	1,954,898,081
当事業年度における取得自己株式	1,023,400	1,045,045,478
残存決議株式の総数及び価額の総数	106,100	56,441
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.5	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	3.5	0.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	62	59,272
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,051,213	-	3,051,213	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社グループは、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、並びに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等を図るとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを利益配分に関する基本方針とし、連結配当性向の当面の目標を当期より30%前後に改めました。

本方針のもと、期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元の更なる充実を図るため、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、前期比で1円増配し、1株当たり17円といたしました。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり7円とあわせて、年間の配当は1株当たり24円となります。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第135期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月7日 取締役会決議	457	7.00
平成30年5月8日 取締役会決議	1,109	17.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	988	1,293	1,418	1,137	1,296
最低(円)	650	783	791	739	904

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,259	1,296	1,218	1,234	1,170	1,046
最低(円)	1,193	1,171	1,162	1,143	904	934

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 (最高経営責任者)	取締役会議長 グループ経営 会議議長	降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 最高執行責任者 平成24年6月 最高経営責任者(現) 平成28年6月 代表取締役会長(現) 平成29年5月 株式会社松屋監査役(現)	(注3)	90
代表取締役社長 (最高執行責任者)	リスク管理委 員会委員長、 研究開発統 括、内部統制 監査室担当	塚本 英彦	昭和33年9月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 AFC事業部AFC営業部長 平成18年6月 執行役員 平成22年6月 取締役 常務執行役員 平成26年6月 専務執行役員 平成27年4月 代表取締役副社長 最高執行責任者(現) 平成28年6月 代表取締役社長(現)	(注3)	62
取締役 (専務執行役員)	経営管理本 部長	徳淵 良孝	昭和32年11月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 久喜事業所生産管理部長 平成20年6月 執行役員 平成23年5月 常務執行役員 平成23年6月 取締役(現) 平成26年6月 専務執行役員(現) 平成30年4月 経営管理本部長(現)	(注3)	52
取締役 (常務執行役員)	営業本部長、 支社・支店 担当	藤原 健	昭和34年11月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 鉄道信号事業部電鉄営業部長 平成22年6月 執行役員 平成25年4月 常務執行役員(現) 平成25年6月 取締役(現) 平成29年4月 営業本部長、支社・支店担当 (現)	(注3)	34
取締役 (常務執行役員)	国際本部長兼 国際事業部長	大島 秀夫	昭和31年7月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年9月 ビジヨナリービジネスセン ター MEMS事業推進部長 平成20年7月 ビジヨナリービジネスセン ター 平成21年4月 国際事業部長 平成23年5月 執行役員 平成28年4月 常務執行役員(現) 平成28年6月 取締役(現) 平成29年4月 国際本部長 兼 国際事業部長 (現)	(注3)	30
取締役 (常務執行役員)	技術開発本 部長、ビジョ ナリービジネ スセンター担 当	丹野 信	昭和31年4月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成24年5月 交通運輸インフラ統括技術部シ ステム設計部長 平成26年6月 執行役員 平成29年4月 常務執行役員 技術開発本 部長、ビジヨナリービジネスセン ター担当(現) 平成30年6月 取締役(現)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		米山 好映	昭和25年6月23日生	平成14年7月 富国生命保険相互会社取締役 平成17年7月 同常務取締役 平成21年4月 同取締役 常務執行役員 平成22年7月 同代表取締役社長 社長執行役員(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	(注3)	2
取締役		松元 安子	昭和28年9月2日生	昭和53年4月 弁護士登録 山下・大島法律事務所入所 平成12年4月 成蹊大学 非常勤講師 平成13年2月 経済産業省 独立行政法人評価委員会委員 平成19年4月 東京芸術大学 非常勤講師(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注3)	1
取締役		井上 由里子	昭和38年5月29日生	平成5年11月 東京大学大学院法学政治学研究科専任講師 平成13年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科助教授 平成16年4月 神戸大学大学院法学研究科教授 平成22年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成30年4月 一橋大学大学院法学研究科(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注3)	-
常勤監査役		川田 省二	昭和26年5月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 宇都宮事業所工務部長 平成15年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成24年5月 常務執行役員 ものづくり本部長 ものづくり本部、IT企画部担当 平成24年6月 取締役 平成25年6月 常勤監査役(現)	(注4)	45
常勤監査役		吉川 幸夫	昭和22年5月23日生	昭和48年4月 警察庁入庁 平成5年8月 沖縄県警察本部長 平成7年8月 警察庁生活安全局生活環境課長 平成9年8月 栃木県警察本部長 平成11年1月 皇宮警察本部警務部長 平成12年9月 警察大学校国際捜査研修所長 平成13年9月 警察大学校副校長 平成15年2月 特殊法人自動車安全運転センター理事 平成19年3月 当社入社 常勤顧問 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注4)	25
監査役		綱島 勉	昭和31年9月8日生	昭和54年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成12年11月 同プライベートアセットマネジメント部長 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社 本店営業第二部長 平成19年4月 同執行役員 大阪支店長 平成20年4月 同常務執行役員 大阪支店長 平成22年4月 株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長(現) 平成23年6月 ダイニック株式会社 監査役(非常勤) 平成27年6月 当社監査役(現) 平成28年6月 株式会社中央倉庫 取締役(現)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大濱 郁子	昭和33年 5月29日生	平成10年 4月 インターナショナルマネジメン トグループ東京支店 タックスマネージャー 平成10年 8月 税理士登録 平成12年11月 フィリップモリスジャパン株式 会社ファイナンス部アシスタ ントマネージャー 西川シドリオースティン法律 事務所・外国法共同事業 経 理 財務ディレクター(現) 平成28年 6月 当社監査役(現)	(注5)	-
計						359

- (注) 1. 取締役 米山好映および松元安子、井上由里子は、社外取締役であります。  
2. 監査役 綱島勉および大濱郁子は、社外監査役であります。  
3. 平成30年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間  
4. 平成27年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間  
5. 平成28年 6月24日開催の定時株主総会の終結の時から 3年間  
6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
また、4月1日より、事業執行を担う執行役員とは別に、特定分野における専門的な知見・技術力ならびに豊富な業務経験を発揮し、事業運営に貢献する役員として「専門役員制度」を新設いたしました。  
執行役員は14名、専門役員は2名で構成され、次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	塚本 英彦	リスク管理委員会委員長、研究開発統括、内部統制監査室担当
専務執行役員	徳淵 良孝	経営管理本部長
常務執行役員	藤原 健	営業本部長、支社・支店担当
常務執行役員	大島 秀夫	国際本部長 兼 国際事業部長
常務執行役員	丹野 信	技術開発本部長、ビジョナリービジネスセンター担当
常務執行役員	東 義則	ものづくり本部長、TQM推進部担当
上席執行役員	堀内 尚寿	ものづくり本部 宇都宮事業所長 兼 ものづくり本部 宇都宮事業所 業務部長 兼 運賃ネットワークセンター長
上席執行役員	清水 一巳	経営管理副本部長
上席執行役員	清水 良夫	経営管理本部 経営企画室長
上席執行役員	寒川 正紀	営業本部 A F C 事業部長
執行役員	平野 和浩	営業本部 鉄道信号事業部長
執行役員	坂井 正善	技術開発本部 安全信頼創造センター長 兼 次世代鉄道システム開発 室長
執行役員	久保 昌宏	ものづくり本部 久喜事業所長
執行役員	武藤 徹	大阪支社長 兼 大阪支社業務部長
専門役員	荒井 八郎	国際技術駐在(インド) Nippon Signal India Private Limited Managing Director
専門役員	佐藤 和敏	営業本部長・技術開発本部長付(次世代鉄道システム開発関連)

7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
龍野 廣道	昭和23年11月 1日生	昭和46年 4月 日本興業銀行入行 昭和56年 9月 株式会社東京タツノ 取締役 昭和59年 5月 同常務取締役 昭和61年 5月 同代表取締役社長 平成 8年 5月 日本エンジニア・サービス株式会社 代表取締役社長 平成24年 4月 株式会社タツノ 代表取締役社長(現)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化並びに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実を図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査役会設置会社を基本に制度設計し、十分な独立性を有する社外取締役および社外監査役を選任しています。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「取締役会決議」と「稟議」という2つの決裁手続きに分かれております。特に、役員の指名・報酬については、取締役会の諮問機関として、代表取締役を委員長とし、過半数の独立社外取締役から構成される「指名・報酬諮問委員会」を設置し、同委員会の決議に基づいて取締役会で決定しており、決定プロセスの客観性と透明性を高めています。

取締役会（取締役9名。うち2名は女性）は、原則として月に1回開催しており、重要事項の決定のほか、各執行役員から業務執行報告を行っております。なお、社外取締役は3名選任しております。

監査役は監査役会（監査役4名。うち1名は女性）を構成し、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たしております。さらに、常勤監査役は役員会にも出席し、定期的に管理部門・事業部門責任者と連絡会を開催して、具体的業務執行状況を監査しております。なお、社外監査役は2名選任しております。

当社では経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しております。現在14名の執行役員（うち5名は取締役兼務。全員男性）が取締役会により選任されております。執行役員は、役員会を構成し、中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けた業務執行を遂行しております。中でも役付執行役員は、取締役会にも出席して必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。さらに、取締役会直轄で代表取締役を委員長とするリスク管理委員会（委員長及び委員長が指名する副委員長・委員により構成）を設置し、コンプライアンスも含めたあらゆるリスクに対する管理体制を強化しております。

また、代表取締役を2名体制として意思決定の迅速化を図っているほか、代表取締役の諮問機関として、高い専門知識を有する社外の人材で構成する「アドバイザーボード」を設置し、事業活動に関する助言を得ています。

当社は、迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視しつつ、業務執行の適法性と妥当性を確保する観点から、上記のガバナンス体制を採用し、企業価値向上に努めてまいります。

#### 内部統制システムの整備の状況

##### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規程に定める業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、取締役並びに執行役員の職務の執行を監督する。
- (2) 当社は複数の社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持・強化を図る。
- (3) 中期・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うための機関として「役員会」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築する。なお、役員会は、現場の状況を把握するため事業所の開催を優先する。。
- (4) 各監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携した監査体制の下、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たす。
- (5) 常勤監査役は、定期的に管理部門及び事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的業務執行状況を監査する。
- (6) 法令等の遵守は「信用の礎」であることを認識し、社内の全役員・従業員に対して「日本信号グループ理念」を基礎とした厳格な倫理教育を行う。
- (7) 法令等遵守の主要な留意点をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、定期的な教育・研修等を通じて知識の定着と意識の醸成を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (1) 取締役の職務執行に係る記録を適正かつ確実に保存するため、滅失等のリスクを極力低減させた保管体制をとる。
  - (2) 取締役会議事録など取締役の職務の執行に係る重要書類については、使用履歴管理を行い、取扱者を限定することなどによってセキュリティを高めるほか、本店以外の事業所に副本を備置し、情報の保存に努める。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) 当社グループが経営資源の毀損を最小化し、継続的な成長を維持するために、リスクを正しく認識し、分析・評価し、適切に管理することを目的に、リスク管理規程を制定する。
  - (2) 当社グループのリスク管理を統括する取締役会直轄組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
  - (3) リスク管理委員会はグループ会社及び社内全部門に対し、定期的にはリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中期・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては、主査を中心とする小委員会を組成し、計画的に対策を実行する。また、必要に応じて予算措置を講じる。なお、監査役はリスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるができるものとする。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制を導入する。執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認及び適正性チェックを行う。役付執行役員は、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
  - (2) 代表取締役は、自らの諮問機関として、経営に関する高い専門知識を持った社外の人材で構成する「アドバイザーボード」を設置し、客観的な視点で事業活動の分析やリスク管理に関する助言を求める。
  - (3) 各種権限規程や稟議手続等を整備し、各部門・使用人各自の役割と責任を明確にする。但し、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
  - (4) 取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。
5. 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 企業価値向上を図り、国際・地域社会に貢献していくため、グループ共通の理念として「日本信号グループ理念」を制定する。
  - (2) 当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって当社グループの方向性を決定し、グループ全体の適正性をチェックする。
  - (3) 担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。
  - (4) 四半期に1回の頻度で子会社代表取締役を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について報告を受け、必要な指導を行う。
  - (5) ダイバーシティの進展や働き方の多様化を意識し、通報者の不利益にならないことを確保した内部通報窓口（コンプライアンスホットライン）を社内外に設置し、利用者が選択して利用できるようにする。
  - (6) 内部通報の社外窓口には、経営から独立した外部の弁護士を配置し、子会社も利用可能にすることで、グループ全体における法令違反等の早期発見に努め、健全な職場環境を維持する。
6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき従業員の任命・異動については、その主旨を十分配慮し、監査役の意見も踏まえてこれを行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (1) 取締役及び使用人は、監査役を補助するに協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供などを通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。
  - (2) 取締役は、監査役に報告を行った者が、当該報告を理由として不利益な扱いを受けないことを確保する。

8. 監査役の職務執行について生ずる費用等の処理に係る方針

監査役の職務執行について生ずる費用等の処理については、担当部門が監査役の請求内容を確認のうえ速やかにこれを行う。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、法令に基づく会議体及び役員会、リスク管理委員会、グループ経営会議等の重要な会議体に出席し、必要に応じて意見を述べるができる。
- (2) 監査役は、使用人の業務品質改善に係る発表会など、業務革新や企業価値を高める意識を醸成する会議にも出席し、監査の実効性を高める。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況>

当社グループは、社会的正義の実践の観点から反社会的勢力とは直接・間接を問わず一切関係を持ちません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関及び弁護士等の法律専門家とも連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

なお、従来より当社倫理憲章に反社会的勢力を排除する旨を明記しており、日常の企業活動を行う上で全ての役員・従業員が実践しております。また、所轄の警察署や近隣企業との連携を強化するとともに、セミナー等に定期的に参加することで情報収集に努めております。

なお、金融商品取引法への対応については、財務報告の信頼性を確保するための全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算・財務統制等の整備・運用状況を評価し、適法性を確認するとともに業務の有効性・効率性等の向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスリスクも含めた全社に多大な影響を与えると想定されるリスク管理活動を一元的に推進する管理体制を構築すべく、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、迅速かつ的確な対策の遂行に資することを目的として、「基本目的」と「行動指針」から成る、以下のリスク管理基本方針を定め、当社グループが様々なリスクから企業価値を守り、持続的成長を維持するための活動に取り組んでおります。

<基本目的>

リスク管理の目的は、コンプライアンスも含めあらゆるリスクによる人的・物的その他の経営資源の損失の予防・低減及び再発を防止するとともに、緊急事態においては、組織の機能を維持し、迅速な復旧を可能とすることにある。

<行動指針>

- 人命の安全を最優先に行動する。
- 不断のリスク管理活動を通して、会社の社会的評価を高める。
- 経営資源に被害が生じた場合は、適切かつ迅速な復旧を図る。
- リスク顕在化の際には、責任ある行動をとる。
- リスクに関連する社会的要請をリスク管理活動に反映する。

当期のリスク管理活動につきましては、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を、規程に基づき定期的で開催しました。リスク管理委員会では、全社的な視点で議論を行っており、当期は2回開催しています。また議論の内容は、取締役会に報告しています。

金融商品取引法上の内部統制対応としては、内部統制監査室を中心に、購買、販売、会計等経営活動全般、並びにグループ会社に対し適正かつ透明性の高い内部統制システムの適切な運用を浸透させる活動に取り組みました。なお、体制の整備・運用にあたっては、監査役及び会計監査人との情報の共有化など連携を強化するとともに、適宜、適切な助言を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役の責任を、法令の定める額を限度額として負担する契約を締結することができる旨、定めております。これに伴い、当社と社外取締役米山好映氏及び松元安子氏、井上由里子氏並びに社外監査役綱島勉氏及び大濱郁子氏との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任免除が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、内部統制監査室をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めております。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役米山好映氏は、富国生命保険相互会社代表取締役社長 社長執行役員であります。富国生命保険相互会社は、当社の大株主であり、保険契約等の取引があります。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役松元安子氏は、東京芸術大学非常勤講師であります。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、法律の専門家としての高度な知識、経験に基づく経営に対する監督と助言等を期待して、社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役井上由里子氏は、一橋大学大学院法学研究科教授であります。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、知的財産権の専門家としての豊富な経験と知見に基づく経営に対する監督と助言等を期待して、社外取締役に選任されたものであります。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役綱島勉氏は、みずほ信託銀行株式会社の元常務取締役兼常務執行役員であり、株式会社都市未来総合研究所代表取締役社長を兼務しております。みずほ信託銀行株式会社は、当社の借入先であり、また、証券代行業務受託会社（株主名簿管理人）であります。同氏は、信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査と助言を期待して平成27年6月24日開催の第132回定時株主総会において新たに社外監査役として選任されたものであります。当連結会計年度においては、取締役会13回（出席率100%）、監査役会13回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役大濱郁子氏は、西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業 経理財務ディレクターであります。西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業は、当社と顧問契約を締結しております。同氏は、国際的な財務及び会計に対する豊富な経験、実績及び知見を活かした当社経営に対する監査と助言を期待して平成28年6月24日開催の第133回定時株主総会において新たに社外監査役として選任されたものであります。当連結会計年度においては、取締役会13回（出席率100%）、監査役会13回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。なお、同氏は東京証券取引所が定める一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

上記の社外取締役3名および社外監査役2名による監視機能が発揮されることで、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能しているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として次のように定めております。

『社外役員の独立性に関する基準』

当社は、社外役員の独立性を客観的に判断するため、以下のとおり社外役員の独立性の基準を定め、社外役員が以下のいずれかの項目に該当する場合には、当社にとって十分な独立性を有していないとみなす。

東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定された社外役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するよう努めるものとし、独立性を有しないことになる場合は、事前に（やむを得ない場合は事後速やかに）当社に告知するものとする。

- 1．現在又は過去10年間に於ける当社グループ（当社又は当社の子会社をいう）の業務執行者（ 1 ）及び非業務執行取締役（社外監査役の場合）
- 2．過去3年間に於いて、下記(1)～(8)に該当する者
  - (1) 当社グループを主要な取引先とする者（ 2 ）又はその業務執行者
  - (2) 当社グループの主要な取引先である者（ 3 ）又はその業務執行者
  - (3) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭（ 4 ）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者）
  - (4) 当社グループの現在の主要株主（ 5 ）又はその業務執行者
  - (5) 当社グループが現在の主要株主（ 5 ）である法人の業務執行者
  - (6) 当社グループの法定監査を行う監査法人に所属する者
  - (7) 社外役員が現に相互就任の関係にある先の業務執行者
  - (8) 当社グループから多額の寄付又は助成（ 6 ）を受けている者又は法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者
- 3．上記 1 及び 2 に該当する者が重要な者（ 7 ）である場合において、その近親者（配偶者又は二親等内の親族）
- 4．通算の在任期間が 8 年を超える者

- 
- ( 1 ) 業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び使用人等の業務を執行する者をいう。
  - ( 2 ) 当社グループを主要な取引先とする者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、取引先の連結売上高の2%を超える者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
  - ( 3 ) 当社グループの主要な取引先である者とは、直近3事業年度のいずれかにおける取引額が、当社グループの連結売上高の2%を超える者若しくは直近事業年度末における当社の連結総資産の2%以上の額を当社グループに融資している者をいう。当該主要な取引先が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
  - ( 4 ) 多額の金銭とは、直近3事業年度の平均で、年間1,000万円を超えるものをいう。
  - ( 5 ) 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者をいい、当該主要株主が法人である場合には、その親会社又は重要な子会社を含む。
  - ( 6 ) 多額の寄付又は助成とは、直近3事業年度の平均で年間1,000万円を超えるものをいう。
  - ( 7 ) 重要な者とは、取締役、執行役、執行役員及び部長級以上の業務執行者又はそれらに準じる権限を有する業務執行者をいう。

(5) 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役 (う ち 社 外)	8 名 ( 2 名)	231 百万円 ( 16百万円)
監 査 役 (う ち 社 外)	4 名 ( 2 名)	66百万円 ( 13百万円)
合 計	12名 ( 4 名)	298 百万円 ( 30百万円)

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

- ・取締役の報酬は、株主総会の決議により定められた範囲内において取締役会が承認した方法により決定する。
- ・監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた範囲内において監査役の協議により決定する。
- ・月額報酬は、職務の内容、社員給与の最高額、会社収益状況、他社の支給水準等を勘案のうえ、職位毎に決定する。
- ・業績連動給与は、業績との連動を強く意識し、取締役及び執行役員を合わせ当期連結経常利益の最大2.5%を支給する。具体的な金額は、当社が定める基準に従い、支給対象者ごとに決定する。社外取締役及び監査役には業績連動給与を支給しない。

## (6) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

69銘柄 22,837百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	11,228	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	67,000	1,215	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	110,100	797	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	680	協力関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	583	協力関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	581	営業上の取引関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	563	協力関係の維持強化
東京建物(株)	350,181	514	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	506	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	709,000	496	協力関係の維持強化
京成電鉄(株)	154,310	398	営業上の取引関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	216,000	396	営業上の取引関係の維持強化
東鉄工業(株)	123,339	394	協力関係の維持強化
近鉄グループホールディングス(株)	922,092	369	営業上の取引関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	287	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,393,649	284	協力関係の維持強化
亜力電機股份有限公司	6,000,000	236	協力関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	67,700	231	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	175,428	214	営業上の取引関係の維持強化
小田急電鉄(株)	94,733	205	営業上の取引関係の維持強化
京阪ホールディングス(株)	271,362	184	営業上の取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	350,633	181	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	142	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	34,369	124	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	100	営業上の取引関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100	営業上の取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	220,000	94	協力関係の維持強化
西日本鉄道(株)	188,837	88	営業上の取引関係の維持強化
京王電鉄(株)	100,000	88	営業上の取引関係の維持強化
関西高速鉄道(株)	1,600	80	営業上の取引関係の維持強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	10,989	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	67,000	1,348	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	822	協力関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	110,100	818	営業上の取引関係の維持強化
大成建設(株)	144,000	777	協力関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	697	協力関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	591	営業上の取引関係の維持強化
東京建物(株)	350,181	561	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	531	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	156,535	511	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	709,000	494	協力関係の維持強化
東鉄工業(株)	123,339	402	協力関係の維持強化
(株)西武ホールディングス	216,000	400	営業上の取引関係の維持強化
近鉄グループホールディングス(株)	92,209	382	営業上の取引関係の維持強化
垂力電機股份有限公司	6,000,000	302	協力関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	101,740	268	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,393,649	266	協力関係の維持強化
九州旅客鉄道(株)	67,700	224	営業上の取引関係の維持強化
小田急電鉄(株)	94,733	203	営業上の取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	70,126	198	営業上の取引関係の維持強化
京阪ホールディングス(株)	54,272	178	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	171	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	88,004	162	営業上の取引関係の維持強化
名古屋電機工業(株)	220,000	157	協力関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	152	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	34,369	135	営業上の取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	38,285	106	営業上の取引関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100	営業上の取引関係の維持強化
京王電鉄(株)	20,000	90	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	27,298	87	営業上の取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は金塚厚樹氏と秋山高広氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った補助者は、公認会計士9名、その他14名(公認会計士試験合格者、IT監査担当者等)であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	74	2	72	2
連結子会社	-	-	-	-
計	74	2	72	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続き等、及び海外工事入札資格審査書類に含まれる要約財務諸表の確認業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続き等、及び海外工事入札資格審査書類に含まれる要約財務諸表の確認業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び財団法人産業経理協会へ加入し、セミナー等に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,591	11,190
受取手形及び売掛金	49,226	50,285
商品及び製品	3,061	3,714
仕掛品	<sup>3</sup> 7,676	<sup>3</sup> 8,367
原材料及び貯蔵品	2,671	3,076
繰延税金資産	2,604	2,739
その他	1,777	2,530
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	79,598	81,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,240	7,264
機械装置及び運搬具(純額)	1,411	1,244
工具、器具及び備品(純額)	1,308	1,356
土地	5,492	5,488
建設仮勘定	1,256	589
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 14,708	<sup>1</sup> 15,943
無形固定資産	1,299	1,586
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 24,918	<sup>2</sup> 26,324
長期貸付金	5	4
退職給付に係る資産	1,919	2,071
繰延税金資産	302	282
その他	1,574	1,640
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	28,692	30,295
固定資産合計	44,699	47,824
資産合計	124,298	129,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,062	16,222
短期借入金	4,871	10,520
未払法人税等	1,317	1,042
賞与引当金	2,604	2,524
役員賞与引当金	64	-
受注損失引当金	3 400	3 540
その他	5,463	5,771
流動負債合計	31,783	36,621
固定負債		
長期預り金	97	97
長期未払金	39	38
繰延税金負債	4,356	4,501
役員退職慰労引当金	160	185
退職給付に係る負債	8,608	8,882
固定負債合計	13,262	13,705
負債合計	45,046	50,326
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,407	50,941
自己株式	2,025	3,070
株主資本合計	65,967	65,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,179	13,795
退職給付に係る調整累計額	104	149
その他の包括利益累計額合計	13,284	13,944
純資産合計	79,252	79,401
負債純資産合計	124,298	129,727

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	82,134	83,770
売上原価	1, 6 63,059	1, 6 67,757
売上総利益	19,074	16,012
販売費及び一般管理費	2, 3 14,804	2, 3 13,950
営業利益	4,269	2,061
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	524	558
生命保険配当金	186	172
不動産賃貸料	321	327
その他	112	107
営業外収益合計	1,146	1,169
営業外費用		
支払利息	14	23
為替差損	39	81
支払手数料	-	31
過年度消費税等	-	56
不動産賃貸費用	45	45
その他	7 87	36
営業外費用合計	188	275
経常利益	5,228	2,955
特別利益		
固定資産売却益	4 0	4 212
投資有価証券売却益	169	29
特別利益合計	170	241
特別損失		
固定資産除売却損	5 81	5 4
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	83	4
税金等調整前当期純利益	5,315	3,192
法人税、住民税及び事業税	2,000	1,399
法人税等調整額	187	258
法人税等合計	1,813	1,140
当期純利益	3,501	2,051
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,500	2,051
非支配株主に帰属する当期純利益	1	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
<sup>8</sup> その他有価証券評価差額金	415	615
退職給付に係る調整額	151	45
その他の包括利益合計	<sup>8</sup> 566	<sup>8</sup> 660
<b>包括利益</b>	<b>2,935</b>	<b>2,712</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る包括利益	3,005	2,712
非支配株主に係る包括利益	70	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,000	7,517	48,406	62	65,860	13,523	255	13,779	161	79,801
当期変動額										
剰余金の配当			1,500		1,500					1,500
親会社株主に帰属する当期純利益			3,500		3,500					3,500
自己株式の取得				1,962	1,962					1,962
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		68			68					68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						344	151	495	161	656
当期変動額合計	-	68	2,000	1,962	106	344	151	495	161	549
当期末残高	10,000	7,585	50,407	2,025	65,967	13,179	104	13,284	-	79,252

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,000	7,585	50,407	2,025	65,967	13,179	104	13,284	79,252
当期変動額									
剰余金の配当			1,518		1,518				1,518
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051		2,051				2,051
自己株式の取得				1,045	1,045				1,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						615	45	660	660
当期変動額合計	-	-	533	1,045	511	615	45	660	149
当期末残高	10,000	7,585	50,941	3,070	65,456	13,795	149	13,944	79,401

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,315	3,192
減価償却費	1,787	1,968
固定資産除売却損益（は益）	81	207
受取利息及び受取配当金	526	562
支払利息	14	23
売上債権の増減額（は増加）	4,262	1,059
たな卸資産の増減額（は増加）	1,070	1,749
仕入債務の増減額（は減少）	730	929
前受金の増減額（は減少）	284	215
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	46	305
その他	499	236
小計	1,902	960
利息及び配当金の受取額	526	562
利息の支払額	14	23
法人税等の支払額	2,044	1,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	369	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額（は増加）	2,500	-
定期預金の預入による支出	42	62
定期預金の払戻による収入	92	62
有形固定資産の取得による支出	2,662	3,233
有形固定資産の売却による収入	0	227
無形固定資産の取得による支出	568	646
投資有価証券の取得による支出	888	568
投資有価証券の売却による収入	585	86
その他	30	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013	4,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	137	-
短期借入金の純増減額（は減少）	3,200	5,693
関係会社以外からの預り金による純増減額（は減少）	-	20
配当金の支払額	1,498	1,517
非支配株主への配当金の支払額	5	-
自己株式の増減額（は増加）	1,954	1,045
子会社の自己株式の取得による支出	95	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	492	3,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	53
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,139	1,400
現金及び現金同等物の期首残高	13,678	12,538
現金及び現金同等物の期末残高	12,538	11,137

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトウェアエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、日信ITフィールドサービス(株)及び朝日電気(株)の13社であります。

#### (2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(横浜テクノエンジニアリングサービス(株)、(株)てつでん、及びG. G. Tronics India Private Limited)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する処理

たな卸資産

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、退職慰労金の支給に備えるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社2社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法(原価比例法))

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(税効果関係)

前連結会計年度において、「2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因」の「その他」に含めていた「連結子会社の適用税率差異」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示していた1.2%は、「連結子会社の適用税率差異」0.7%、「その他」0.5%として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,396百万円	25,284百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,706百万円	2,270百万円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。  
 損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	244百万円	118百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
従業員の銀行借入に対する保証	82百万円	66百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	100百万円	228百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当金	4,303百万円	4,199百万円
賞与引当金繰入額	653	540
役員賞与引当金繰入額	64	-
退職給付費用	252	86
役員退職慰労引当金繰入額	43	45
減価償却費	280	310
研究開発費	3,078	2,587

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	3,078百万円	2,587百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	-	210

- 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	76百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	0	-

6 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
271百万円	644百万円

7 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

営業外費用その他のうち、71百万円については、前連結会計年度前の期間に発生した損益の訂正によるものですが、金額的重要性及び質的重要性が乏しいため、前連結会計年度の費用として処理しております。

8 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	537百万円	913百万円
組替調整額	98	29
税効果調整前	636	884
税効果額	221	268
その他有価証券評価差額金	415	615
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	140百万円	0百万円
組替調整額	78	67
税効果調整前	219	66
税効果額	67	20
退職給付に係る調整額	151	45
その他の包括利益合計	566	660

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,339	-	-	68,339
合計	68,339	-	-	68,339
自己株式				
普通株式(注)	139	1,888	-	2,027
合計	139	1,888	-	2,027

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,888千株のうち、1,870千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加、17千株は当社の子会社である日信特器株式会社が完全子会社となったことに伴い、同社が保有する当社株式のうち、非支配株主の持分に相当する株式を取得したものであります。また、0千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,023	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	477	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、平成28年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金が1,024百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,060	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	68,339	-	-	68,339
合計	68,339	-	-	68,339
自己株式				
普通株式(注)	2,027	1,023	-	3,051
合計	2,027	1,023	-	3,051

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,023千株のうち、1,023千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加、0千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,060	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	457	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,109	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	12,591百万円	11,190百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	53	53
現金及び現金同等物	12,538	11,137

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	132	124
1年超	291	203
合計	423	327

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、案件毎の期日管理及び残高管理を実施しております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では平成30年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,591	12,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,226		
貸倒引当金( )	11		
	49,214	49,274	60
(3) 投資有価証券	22,785	22,785	-
資産計	84,591	84,651	60
(1) 支払手形及び買掛金	17,062	17,062	-
(2) 短期借入金	4,871	4,871	-
負債計	21,933	21,933	-

( ) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,190	11,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	50,285		
貸倒引当金( )	2		
	50,283	50,314	31
(3) 投資有価証券	23,626	23,626	-
資産計	85,100	85,132	31
(1) 支払手形及び買掛金	16,222	16,222	-
(2) 短期借入金	10,520	10,520	-
負債計	26,742	26,742	-

( ) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価は、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	381	381
匿名組合出資金	34	36
株式取得管理信託	10	10
非連結子会社及び関連会社株式	1,706	2,270

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,591	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,966	11,179	80	-
合計	50,558	11,179	80	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,190	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,185	15,998	102	-
合計	45,376	15,998	102	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,871	-	-	-	-	-
合計	4,871	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,520	-	-	-	-	-
合計	10,520	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22,642	3,904	18,738
小計	22,642	3,904	18,738
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	142	151	8
小計	142	151	8
合計	22,785	4,055	18,729

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	23,578	3,960	19,618
小計	23,578	3,960	19,618
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	47	51	4
小計	47	51	4
合計	23,626	4,012	19,614

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,697百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	586	169	0
合計	586	169	0

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	87	29	0
合計	87	29	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円(その他有価証券の時価のない非上場株式0百万円)を計上しております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円(その他有価証券の時価のない非上場株式0百万円)を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、時価又は実質価額が取得原価に対し50%以上下落した場合又は3年連続で30%以上50%未満下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,332	12,602
勤務費用	560	564
利息費用	66	67
数理計算上の差異の発生額	49	45
退職給付の支払額	407	258
退職給付債務の期末残高	12,602	12,930

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	6,546	6,689
期待運用収益	137	141
数理計算上の差異の発生額	90	46
事業主からの拠出額	217	217
退職給付の支払額	121	120
年金資産の期末残高	6,689	6,881

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	761	776
退職給付費用	163	193
退職給付の支払額	64	122
制度への拠出額	85	84
退職給付に係る負債の期末残高	776	761

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,501	6,532
年金資産	7,942	8,161
	1,440	1,629
非積立型制度の退職給付債務	8,130	8,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,689	6,811
退職給付に係る負債	8,608	8,882
退職給付に係る資産	1,919	2,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,689	6,811

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	560	564
利息費用	66	67
期待運用収益	137	141
数理計算上の差異の費用処理額	5	139
過去勤務費用の費用処理額	72	72
簡便法で計算した退職給付費用	163	193
確定給付制度に係る退職給付費用	574	751

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	72	72
数理計算上の差異	146	138
合計	219	66

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	522	450
未認識数理計算上の差異	372	233
合計	150	216

( 8 ) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
一般勘定	56%	55%
株式	15%	16%
債券	21%	20%
現金及び預金	2%	2%
その他	6%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

( 9 ) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.2～0.7%	0.2～0.7%
長期期待運用収益率	0.6～2.33%	0.6～2.33%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度486百万円、当連結会計年度488百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	824百万円	785百万円
未払事業税	147	103
たな卸資産	1,358	1,458
受注損失引当金	124	161
減価償却費	532	587
減損損失	862	862
退職給付に係る負債	2,617	2,694
役員退職慰労金	47	54
その他	571	573
繰延税金資産小計	7,085	7,281
評価性引当額	1,280	1,204
繰延税金資産合計	5,804	6,076
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,013	1,013
その他有価証券評価差額金	5,550	5,819
退職給付に係る資産	580	631
特別償却準備金	77	59
全面時価評価法適用による評価差額	31	31
その他	0	0
繰延税金負債合計	7,253	7,556
繰延税金資産(負債)の純額	1,449	1,480

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,604百万円	2,739百万円
固定資産 - 繰延税金資産	302	282
固定負債 - 繰延税金負債	4,356	4,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.8
住民税均等割	2.0	3.3
評価性引当額	0.6	2.4
研究開発減税等	1.4	0.5
過年度法人税等	0.2	0.1
外国法人税等	0.6	0.0
連結子会社の適用税率差異	0.7	1.1
その他	0.5	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	35.7

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。

主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、借地借家法第23条第1項に基づく事業用定期借地方式により賃貸しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、254百万円（賃貸収益は313百万円、賃貸費用は59百万円）の利益であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、256百万円（賃貸収益は319百万円、賃貸費用は62百万円）の利益であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	500	506
期中増減額	6	2
期末残高	506	504
期末時価	5,984	6,011

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、道路交通安全システムの製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,313	37,821	82,134	-	82,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	44,313	37,821	82,134	-	82,134
セグメント利益	3,856	3,584	7,440	3,170	4,269
セグメント資産	55,579	36,971	92,551	31,746	124,298
その他の項目					
減価償却費	941	731	1,673	114	1,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,279	1,588	2,867	168	3,035

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,774	39,996	83,770	-	83,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	43,774	39,996	83,770	-	83,770
セグメント利益	1,190	3,892	5,082	3,021	2,061
セグメント資産	58,247	41,149	99,397	30,330	129,727
その他の項目					
減価償却費	906	910	1,816	151	1,968
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,236	2,219	3,456	108	3,564

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものではありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものではありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,195円 14銭	1,216円 17銭
1株当たり当期純利益	51円 59銭	31円 42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,252	79,401
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,252	79,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	66,311	65,288

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,500	2,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,500	2,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,855	65,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当季首残高 (百万円)	当季末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,871	10,520	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債				
関係会社からの預り金	100	100	0.0	-
関係会社以外からの預り金	1,300	1,280	0.0	-
合計	6,271	11,900	-	-

(注)「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,376	30,974	46,952	83,770
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	1,329	580	1,408	3,192
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,378	886	1,803	2,051
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	21.10	13.57	27.61	31.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	21.10	7.54	14.04	59.05

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,396	5,542
受取手形	3,126	2,694
売掛金	<sup>1</sup> 39,710	<sup>1</sup> 41,811
商品及び製品	2,980	3,580
仕掛品	6,226	6,749
原材料及び貯蔵品	1,907	2,270
繰延税金資産	2,044	2,018
その他	2,675	3,396
貸倒引当金	8	-
流動資産合計	66,060	68,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,119	6,050
構築物	135	271
機械及び装置	726	649
車両運搬具	16	12
工具、器具及び備品	1,110	1,124
土地	3,615	3,611
建設仮勘定	1,256	543
有形固定資産合計	10,979	12,262
無形固定資産		
ソフトウェア	718	983
ソフトウェア仮勘定	261	267
その他	36	35
無形固定資産合計	1,016	1,286
投資その他の資産		
投資有価証券	22,019	22,837
関係会社株式	7,690	8,253
その他	1,204	1,189
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	30,892	32,258
固定資産合計	42,888	45,807
資産合計	108,948	113,870

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 7,341	1 8,205
買掛金	1 11,404	1 10,209
短期借入金	4,871	10,520
未払金	1 659	1 255
未払費用	1 1,222	1 1,435
未払法人税等	702	240
未払消費税等	125	-
前受金	692	909
預り金	1 6,093	1 5,759
賞与引当金	1,379	1,245
受注損失引当金	400	538
その他	80	147
流動負債合計	34,972	39,466
固定負債		
長期預り金	96	96
長期未払金	39	38
繰延税金負債	3,472	3,564
退職給付引当金	7,604	7,931
固定負債合計	11,212	11,630
負債合計	46,185	51,097
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	7,458	7,458
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,458	7,458
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	23,537	23,537
繰越利益剰余金	8,032	8,526
利益剰余金合計	34,720	35,214
自己株式	2,025	3,070
株主資本合計	50,153	49,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,610	13,169
評価・換算差額等合計	12,610	13,169
純資産合計	62,763	62,772
負債純資産合計	108,948	113,870

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 64,804	1 65,922
売上原価	1 50,192	1 54,564
売上総利益	14,612	11,357
販売費及び一般管理費	2 13,032	2 12,105
営業利益又は営業損失( )	1,580	748
営業外収益		
受取利息	1 2	1 3
受取配当金	1 2,184	1 2,389
その他	570	567
営業外収益合計	2,758	2,961
営業外費用		
支払利息	1 20	1 27
為替差損	39	81
その他	58	163
営業外費用合計	118	273
経常利益	4,219	1,940
特別利益		
固定資産売却益	0	210
投資有価証券売却益	143	0
特別利益合計	143	210
特別損失		
固定資産除売却損	79	4
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	0
その他	1	-
特別損失合計	81	4
税引前当期純利益	4,282	2,146
法人税、住民税及び事業税	1,029	258
法人税等調整額	182	124
法人税等合計	846	133
当期純利益	3,435	2,012

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	23,537	6,097	32,785
当期変動額									
剰余金の配当								1,501	1,501
当期純利益								3,435	3,435
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,934	1,934
当期末残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	23,537	8,032	34,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30	50,213	13,153	13,153	63,367
当期変動額					
剰余金の配当		1,501			1,501
当期純利益		3,435			3,435
自己株式の取得	1,994	1,994			1,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			543	543	543
当期変動額合計	1,994	60	543	543	603
当期末残高	2,025	50,153	12,610	12,610	62,763

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	23,537	8,032	34,720
当期変動額									
剰余金の配当								1,518	1,518
当期純利益								2,012	2,012
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	494	494
当期末残高	10,000	7,458	0	7,458	1,175	1,975	23,537	8,526	35,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,025	50,153	12,610	12,610	62,763
当期変動額					
剰余金の配当		1,518			1,518
当期純利益		2,012			2,012
自己株式の取得	1,045	1,045			1,045
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			559	559	559
当期変動額合計	1,045	550	559	559	9
当期末残高	3,070	49,602	13,169	13,169	62,772

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する処理

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生の上事業年度に一括で費用処理することとしております。

## 6. 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法(原価比例法))

その他の工事

工事完成基準

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

#### (貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前払費用」66百万円、「その他」2,608百万円は、「その他」2,675百万円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期前払費用」78百万円、「その他」1,126百万円は、「その他」1,204百万円として組替えております。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	3,134百万円	3,235百万円
短期金銭債務	11,674	11,793

## 2 保証債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の銀行借入に対する保証	82百万円	66百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,460百万円	3,283百万円
仕入高	17,381	18,914
営業取引以外の取引による取引高	1,816	1,981

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
運搬費	1,000百万円	967百万円
給料及び手当金	3,449	3,281
賞与引当金繰入額	653	540
退職給付費用	224	275
福利厚生費	922	892
減価償却費	207	225
研究開発費	3,077	2,586
販売費に属する費用のおおよその割合	12%	12%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	88%	88%

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,980百万円、関連会社株式710百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,980百万円、関連会社株式1,273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	427百万円	373百万円
未払事業税	100	48
たな卸資産	1,292	1,363
受注損失引当金	124	161
減価償却費	517	559
減損損失	862	862
退職給付引当金	2,281	2,379
その他	256	234
繰延税金資産小計	5,864	5,982
評価性引当額	1,011	1,005
繰延税金資産合計	4,852	4,977
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	987	987
その他有価証券評価差額金	5,292	5,535
繰延税金負債合計	6,280	6,522
繰延税金資産(負債)の純額	1,427	1,545

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.7	29.3
住民税均等割	1.0	2.1
評価性引当額	0.5	0.3
研究開発減税等	1.8	0.7
外国法人税	0.7	0.1
その他	0.9	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8	6.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,681	2,226	123	285	11,784	5,734
構築物	693	161	3	25	851	580
機械及び装置	3,752	125	70	198	3,806	3,157
車両運搬具	89	4	7	7	86	73
工具、器具及び備品	12,629	809	424	793	13,014	11,889
土地	3,615	-	4	-	3,611	-
建設仮勘定	1,256	2,764	3,477	-	543	-
有形固定資産計	31,716	6,091	4,110	1,310	33,697	21,435
無形固定資産						
ソフトウェア	5,953	564	746	299	5,771	4,788
ソフトウェア仮勘定	261	472	466	-	267	-
その他	71	-	-	1	71	36
無形固定資産計	6,286	1,037	1,213	300	6,111	4,824

(注) 1. 当期首残高および当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	シグナリオ宇都宮	1,578百万円
	安全信頼創造センター	574百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30	-	8	22
賞与引当金	1,379	1,245	1,379	1,245
受注損失引当金	400	644	506	538

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.signal.co.jp/ir/">http://www.signal.co.jp/ir/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第134期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第135期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出。

（第135期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出。

（第135期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月22日

日本信号株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本信号株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

日本信号株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 塚 厚 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。